付属資料

令和７年度　人事委員会事業概要

人事委員会事務局

（１）人事委員会会議の開催　23回　（付議案件　146件）

［ 規則等の制定等
　規則　31件、告示　２件、訓令　１件 ］

（２）採用試験の結果

区　　分		受験者数	合格者数	倍率	令和６年度倍率
大学卒業程度	行政(専門試験型)	163人	48人	3.4倍	2.7倍
	行政(先行実施枠)	693人	50人	13.9倍	4.2倍
	警察事務	34人	10人	3.4倍	3.6倍
	社会福祉	16人	9人	1.8倍	1.5倍
	技術系	78人	45人	1.7倍	1.9倍
大学卒業程度（経験者）	行　　政	180人	37人	4.9倍	5.4倍
	総合土木	17人	6人	2.8倍	2.0倍
大学卒業程度（特別募集）	社会福祉	13人	3人	4.3倍	1.8倍
	技術系	76人	27人	2.8倍	2.5倍
高卒程度	一般事務	14人	2人	7.0倍	3.8倍
	警察事務	12人	4人	3.0倍	3.3倍
	総合土木	1人	0人	―	―
小・中学校事務	小・中学校事務Ａ	29人	3人	9.7倍	6.4倍
	小・中学校事務Ｂ	8人	1人	8.0倍	6.5倍
障害者	一般事務	15人	2人	7.5倍	3.5倍
	警察事務	3人	1人	3.0倍	―
	小・中学校事務	5人	1人	5.0倍	3.0倍
警察官	Ａ（大卒）	264人	107人	2.5倍	3.4倍
	Ｂ（大卒以外）	91人	32人	2.8倍	3.8倍
	県外Ｂ	13人	1人	13.0倍	―
計		1,725人	389人	4.4倍	3.4倍

注１　大学卒業程度・技術系とは、総合環境、農業、林業、水産、建築、電気、機械、総合土木をいう。
注２　障害者試験の受験者数は第１志望のみの実人数であり、合格者数には第２志望、第３志望で当該試験区分を志望しているものを含む。

（３）勧告・報告の概要

【勧告・報告日】　令和７年 10 月 20 日

【主な勧告・報告内容】

＜民間給与との較差に基づく給与改定＞

①月例給は、公民較差（3.06%、11,776 円）を解消するため、国に準じて給料表を引上げ

②期末・勤勉手当は、民間の支給割合(4.63 月)に見合うよう 0.05 月分引上げ（4.60 月→4.65 月）

＜諸手当等の見直し＞

①通勤手当等を見直し

②教職調整額の支給割合の引上げ等を実施

（４）公平審査事務（令和８年３月 31 日現在）

措置要求

案件なし

審査請求

案件なし

苦情相談対応

区分	任用関係	給与関係	勤務条件 服務関係	福利厚生 関係	セクハラ パワハラ いじめ等	その他	計
相談件数	6	2	2	0	27	1	38